

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区	応札・応募者数	
平成24年度大宮国道道路許認可審査・適正化指導業務 埼玉県さいたま市 H24.4.1～H24.5.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 大宮国道事務所長 辻 保人 埼玉県さいたま市北区吉野町1-435	H24.4.2	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区 吉敷町四丁目262番地16マ ルキュービル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 H24・25大宮国道道路許認可審査・適正化指導業務(その2)が不調に終わり、再公告の手続きを行っているが、契約までに2ヶ月程度の業務の空白が生じることになり、職員のみでの対応では支障が生じる。H24・25大宮国道道路許認可審査・適正化指導業務(その1)を請負った(社)関東建設弘済会は、前年度業務を請け負っていることから大宮国道の地域特性や許認可審査・適正化指導業務に精通しており、2ヶ月間窓口業務等に支障をきたさないため緊急に契約が必要であるため、これらの条件を満たす唯一の法人として随意契約を行うものである。	8,746,500	8,400,000	96.0%	4	特社	国所管	1	
河川情報データベース・システム管理支援業務 北陸地方整備局 359日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 前川 秀和 新潟市中央区美咲町1-1-1	H24.4.6	(財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	本業務は、水情報国土データ管理センターで管理しているシステム、データベース等を迅速確実に更新管理すると共に、支障事故、問い合わせ等に対して、関連する各機関と迅速、円滑に連携をとった運営管理を行うものである。本業務については、水情報国土データ管理センターに寄せられる専門的な問い合わせに対する対応を迅速かつ的確に行うなど、高度かつ広範な技術力と知識・経験が必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式による選定を行った結果、技術提案書において総合的に優れた提案を行った者として、特定したものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、財団法人河川情報センターと随意契約を締結するものである。	25,987,500	25,935,000	99.8%	3	特財	国所管	1	
淀川事業推進地域連携調査業務 大阪府枚方市淀川河川事務所管内 H24.4.1～H25.3.31	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	H24.4.6	(財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法29条の3第4項並びに予決令第102条の4第3項 公募	84,808,500	82,950,000	97.8%	3	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
木津川上流事業推進地域連携 調査業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 木津川上流河川事務所長	H24.4.24	(社)近畿建設協会名張支 所 三重県名張市平尾2980- 26	第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル	8,736,000	8,736,000	100.0%	3	特社	国所管	1	
大阪港主航路工事に伴う航行 安全情報管理業務 H24.4.1～H24.7.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪港湾・空 港整備事務所長 鈴木徹 鈴木徹 大阪市港区弁天1丁目2番1- 1500号	H24.4.6	(公社)神戸海難防止研究 会 神戸市中央区海岸通5番 地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約 の相手方を特定した。	41,139,000	41,055,000	99.8%	4	公社	国所管	1	
滝野公園 滝野の森ゾーン保 全調査業務 札幌市 平成24年4月10日から平成25 年2月18日まで 土木関係コンサルタント	西村浩二 札幌開発建設部国営滝野すず らん丘陵公園事務所 札幌市南区滝野247番地	H24.4.9	(特財)日本緑化センター 東京都港区赤坂1-9-13	会計法第29条の3第4項 本業務は、企業や技術者に高度な知識と構想力・応用力が求められる環境保全調査であるため、技術提案の内容と企業や技術者の能力を総合的に評価する総合評価プロポーザル方式により、技術提案を求めた「滝野の森(西エリア)内を流れる野牛沢川において、環境調査及びその評価・分析を行う上での留意点・着眼点」に対して的確性等が優れていた者を特定したため。 (会計法第29条の3第4項及び予算令102条の4第3項(公募))	7,497,000	7,350,000	98.0%	2	特財	国所管	3	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
H24荒川上流環境保全活動検 討業務 埼玉県川越市 H24.4.11～H25.3.22 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 竹島 睦 埼玉県川越市新宿町3-12	H24.4.10	(公財)日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2- 30-20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務の遂行にあたっては、官・民の多様な主体が協働し実施する 持続的な環境保全活動の検討に関する専門的な知識や経験、高度 な技術的検討能力が必要不可欠である。左記業者は、本業務遂行 において適正な業者を選定するために、技術提案を求めた簡易プロ ポーザル方式により、技術的に優れた業者として特定されている。 よって会計法29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3 号に基づき、公益財団法人日本生態系協会と契約を締結するもので ある。	14,773,500	14,700,000	99.5%	-	公財	国所管	1	
H24高度技術提案型技術資料 分析・整理業務 千葉県松戸市 H24.4.11～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 関東技術事務所長 吉田 正 千葉県松戸市五香西6-12-1	H24.4.10	(特財)先端建設技術セン ター 東京都文京区大塚2-15-6	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術・経験を必要とすることか ら、技術力、経験などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及 び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を 行った。(財)先端建設技術センターは、技術提案書において総合的 に優れた提案を行ったものであり、上記業者と契約を行うものであ る。	19,992,000	19,950,000	99.8%	3	特財	国所管	2	
平成24年度 沼津河川国道施 工計画検討業務 353日間 土木コンサル	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 大儀 健一 沼津市下香貫外原3244-2	H24.4.10	(財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	本業務は、沼津河川国道事務所の道路関連事業について、沼津 河川国道事務所にて導入している事業執行監理手法を用いた事業 運営を支援することを目的とする。 本業務は、専門的な技術が要求される業務であるため、企画提案書 の提出を求め、技術的に最適なものを特定することができる「簡易公 募型プロポーザル方式(拡大)」の手続きにより、「沼津河川国道事務 所建設コンサルタント等選定委員会」の議を経て、最も優れている者 として(財)先端建設技術センターを契約の相手方として特定した。	18,217,500	18,165,000	99.7%	2	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
淀川生態環境解析調査業務 大阪府枚方市他淀川河川事務 所管内 H24.4.11～H25.3.29	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2丁目2番10 号	H24.4.10	(財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝 馬町11-9	会計法29条の3第4項並びに予決令第102条の4第3項 公募	55,986,000	55,650,000	99.4%	3	特財	国所管	1	
横浜港臨港道路南本牧ふ頭本 牧線施工方法検討業務 H24.4.10～H25.1.25 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜港湾事務所長 角 浩美 京浜港湾事務所 横浜市西区みなとみらい6-3-7	H24.4.10	(財)港湾空港建設技術 サービスセンター 東京都千代田区霞が関3- 3-1	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総 合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手 方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	31,584,000	31,500,000	99.7%	6	特財	国所管	2	
H24関東地方整備局管内水文 観測データ品質照査業務 埼玉県さいたま市中央区 H24.4.13～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都 心2-1	H24.4.12	(特財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 本業務は、河川計画策定及び河川管理を行う上で重要な基礎資料 となる水文観測データ(雨量、水位、流量)の品質を確保するため、関 東地方整備局管内の観測所の水文観測データの照査を行うととも に、別途学識経験者等から構成される品質管理組織による観測 データの審議に係わる運営支援を行うものである。 本業務を遂行するには、高度な技術や経験を必要とすることから、 技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平 性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式 により特定が行われた。 上記業者は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわし い業者であり、上記業者と契約を行うものである。	29,683,500	29,610,000	99.8%	3	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
津軽ダム合理化施工評価検討業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 津軽ダム工事事務所長 中津軽郡西目屋村大字田代字 神田57	H24.4.13	(特財)ダム技術センター 東京都港区麻布台2-4-5メ ソニックMTビル7F	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式にて技術提案書の提出を求めたところ、的確な提案がなされ、本業務を履行するに十分な技術力と能力が認められたことから特定されたため(簡易公募型プロポ)	21,378,000	21,210,000	99.2%	1	特財	国所管	1	
胆沢ダム安全性評価業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所長 奥州市胆沢区若柳字下松原77	H24.4.13	(特財)ダム技術センター 東京都港区麻布台2-4-5メ ソニックMTビル7F	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式にて技術提案書の提出を求めたところ、的確な提案がなされ、本業務を履行するに十分な技術力と能力が認められたことから特定されたため(簡易公募型プロポ)	10,122,000	10,080,000	99.6%	1	特財	国所管	1	
胆沢ダム環境影響検討業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所長 奥州市胆沢区若柳字下松原77	H24.4.13	(特財)ダム水源環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル2F	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式にて技術提案書の提出を求めたところ、的確な提案がなされ、本業務を履行するに十分な技術力と能力が認められたことから特定されたため(簡易公募型プロポ)	31,563,000	31,458,000	99.7%	4	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度 天竜川排砂工法 実証実験評価業務 332日間 土木コンサル	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H24.4.17	(財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9-7	本業務は、佐久間ダムにおける排砂施設として計画検討中である「吸引工法」について、工法の性能や、現地適応性等を確認するための水理模型実験及び現地実証実験を行うにあたり実験条件の確認、実験結果の評価方法の検討を行い、排砂工法の仕様(案)を作成するものである。本業務は、高度な知識と豊かな経験を必要とする業務であるため、技術提案書の提出を求め、技術的に最適な者を特定することができる「簡易公募型プロポーザル方式(拡大)」の手続きにより、「浜松河川国道事務所建設コンサルタント選定委員会」の議を経て、(財)ダム技術センターを契約の相手方として特定した。	29,610,000	29,610,000	100.0%	2	特財	国所管	1	
H24新技術活用検討資料作成 業務 千葉県松戸市 H24.4.19～H25.3.25 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 関東技術事務所長 吉田 正 千葉県松戸市五香西6-12-1	H24.4.18	(特財)先端建設技術セン ター 東京都文京区大塚2-15-6	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、公共工事における新技術活用システムの新技術活用の事後評価及び有用な新技術の選定等を審議する、関東地方整備局新技術活用評価会議に係わる検討及び資料作成を行うものである。本業務を遂行するためには、高度な技術・経験を必要とすることから、技術力、経験などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。(財)先端建設技術センターは、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	19,866,000	19,635,000	98.8%	3	特財	国所管	2	
横浜港本牧地区岸壁(-16m)(耐 震)(改良)施工方法検討業務 H24.4.19～H25.2.22 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜港湾事務所長 角 浩美 京浜港湾事務所 横浜市西区みなとみらい6-3-7	H24.4.19	(財)港湾空港建設技術 サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	18,343,500	18,270,000	99.6%	6	特財	国所管	2	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
川崎港コンテナターミナルにお ける出入り管理情報システム設 置検討業務 H24.4.19～H24.7.13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜港湾事務所長 京浜港湾事務所 横浜市西区みなとみらい6-3-7	H24.4.19	(社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総 合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手 方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	10,741,500	10,584,000	98.5%	1	特社	国所管	1	
平成24年度「道路環境影響評 価の技術手法」の改定に関する 課題整理業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 西川 和廣 茨城県つくば市旭1番地	H24.4.20	(財)道路環境・道路空間研 究所 東京都江東区木場2-15-1	本業務の実施に当たっては、計画段階配慮事項の選定方法の整理 における住民意見等の整理・分析以外の検討の観点・方法、EIA段 階の事業計画の内容(熟度)に応じた予測条件の設定方法を検討で きる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係する ことから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行 い、提出された技術提案書について審査を行った。その結果、上記 業者は、業務実施条件(「予定管理技術者の資格等」、「同種業務又 は研究の実績」等)を満たしている中で、本業務の「技術提案書提出 要請業者の確認審査」に参加を表明した唯一の業者であり、また、 業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業 務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認さ れた。以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項 及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契 約するものである。	12,967,500	12,967,500	100.0%	2	特財	国所管	1	
ITSIに関する海外汎用技術調 査業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 西川 和廣 茨城県つくば市旭1番地	H24.4.20	(財)道路新産業開発機構 東京都文京区関口1-23-6	本業務の実施に当たっては、ITS技術の国際標準策定活動動向につ いての情報収集を実施できる能力、国総研としてのISO/TC204にお ける国際標準策定活動への対処方針案の検討において配慮すべき 内容の抽出を実施できる能力が必要であり、これらが業務の成果に 密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方 式により公募を行い、提出された技術提案書について審査を行っ た。その結果、上記業者は、業務実施条件(「予定管理技術者の資格 等」、「同種業務、類似業務又は研究の実績」等)を満たしている中 で、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加を表明 した唯一の業者であり、また、業務実績及び技術提案書の内容等を 総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分 に備わっていることが確認された。以上の理由から上記業者を選定 し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第 3号の規定により、随意契約するものである。	39,385,500	39,165,000	99.4%	3	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
ハツ場ダム周辺地域における 環境影響に係る検討業務 群馬県吾妻郡長野原町～ 群 馬県吾妻郡東吾妻町 H24.4.21～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 ハツ場ダム工事事務所長 佐々木 淑充 群馬県吾妻郡長野原町大字与 喜屋11番地	H24.4.20	(特財)ダム水源地環境整 備センター 東京都千代田区麹町2- 14-2	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、ハツ場ダム事業を実施する上で環境影響評価法に準じ、 最新の調査データや施工計画を踏まえた環境影響評価を行うととも に、既存の環境影響検討資料の更新を行い、ハツ場ダムの環境保 全への取り組みについてとりまとめを行うものである。本業務を遂行 するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、吾妻川の 流域特性を踏まえた下流河川への影響を評価するための着眼点な どを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保され る簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。財団 法人ダム水源地環境整備センターは、技術提案書をふまえ当該業 務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うもの である。	30,397,500	30,345,000	99.8%	4	特財	国所管	1	
平成24年度 木曾三川下流環 境報告書作成検討業務 270日間 土木コンサル	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川下流河川事務所長 清水 晃 桑名市大字福島465	H24.4.23	(公財)日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2- 30-20	(簡易公募型プロポーザル方式(拡大))本業務は、木曾三川下流域に おける基盤・環境構造、水環境、生態系等に関する環境情報の体系 的な整理と現況生態系の評価ならびに今後の環境施策の方向性が 展望できる環境報告書の作成について検討及びとりまとめを行うも のである。 上記業者は、企画提案書を提出した唯一のものであり、企業及び技 術者の基本事項及び企画提案書の内容について、審査及びヒアリン グを実施し、コンサルタント選定委員会等において総合的に評価を 行った結果、求める業務内容等を遂行できると認められたので、契 約の相手方としたものである。	17,986,500	17,955,000	99.8%	-	公財	国所管	2	
平成24年度 設楽ダム環境影 響総合検討業務 336日間 土木コンサル	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 設楽ダム工事事務所長 舟橋 弥生 新城市杉山宇大東57	H24.4.23	(財)ダム水源地環境整備セ ンター 東京都千代田区麹町2- 14-2 麹町NKビル	本業務は、環境影響評価法に基づく設楽ダム建設事業の環境影 響評価を踏まえ、設楽ダム建設事業における環境保全措置に対す る事後調査等について検討を行うものである。また、設楽ダム事業 実施区域及びその周辺に生息する希少淡水魚類及び猛禽類につい ての最新の知見を考慮した適切な保全対策案の検討及び実効性の 検証を行うものである。本業務は、高度な知識と豊かな経験を必要と する業務であるため、企画提案書の提出を求め、技術的に最適な者 を特定することができる「簡易公募型プロポーザル方式」の手続きに より、「中部地方整備局設楽ダム工事事務所建設コンサルタント選定 委員会」の議を経て(財)ダム水源地環境整備センターを契約の相手 方として特定した。よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び 会計令第102条の4第3号に基づき、随意契約するものである。	27,226,500	27,090,000	99.5%	4	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
中国圏広域地方計画点検業務 広島県広島市 履行期限 平成24年12月20日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島市中区上八丁堀6-30	H24.4.23	(特社)中国地方総合研究センター 広島市中区小町4番33号	平成21年8月に策定された広域地方計画について、東日本大震災等の社会経済情勢変化を踏まえた「災害に強い国土づくりへの提言」、「各地域防災計画」の見直し、社会資本重点整備計画など、中国圏広域地方計画に関連する諸計画の見直しや提言がなされている。 本業務はこれらの諸計画の見直し等を踏まえた各構成機関の取組み状況や各プロジェクト項目毎の進捗状況を踏まえて、中国圏広域地方計画の点検・評価を実施するものである。 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、他者よりも優位であると判断したため、上記業者と契約することが妥当である。 よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、契約を行うものである。	8,998,500	8,988,000	99.9%	-	特社	国所管	2	
平成24年度 柿田川自然再生事業調査業務 336日間 土木コンサル	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 大儀 健一 沼津市下香貫外原3244-2	H24.4.25	(公財)リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	本業務は、柿田川自然再生事業における環境調査等を実施し、現状を把握するとともに今後の事業計画及びモニタリング計画の評価・見直し等を行うものである。 本業務は、特に高度な知識と豊かな経験を必要とする業務であるため、参加表明書及び技術提案の提出を求め、技術的に最適な者を決定することができる「簡易プロポーザル方式(拡大)」の手続きにより、「沼津河川国道事務所建設コンサルタント等選定委員会」の議を経て、公益財団法人リバーフロント研究所を契約の相手方として特定した。	18,868,500	18,690,000	99.1%	3	公財	国所管	3	
H24渡良瀬川堤防植生管理手法検討業務 栃木県足利市 H24.4.27～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所長 八木裕人 栃木県足利市田中町661-3	H24.4.26	(特財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するにあたっては、高度な技術や経験を必要とすることから、業務の実施方針及び特定テーマに関する提案などを求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った結果、当該業者が総合的に最も優れた提案と評価された。	39,805,500	39,795,000	100.0%	3	特財	国所管	2	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
神戸港ポートアイランド(第2期)地区浚渫工事に伴う航行安全情報管理業務 H24.5.7～H24.11.22 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 中島 靖 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	H24.5.7	(公社)神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	38,829,000	38,640,000	99.5%	4	公社	国所管	1	
備讃瀬戸北航路等航行安全対策業務 場所：―― 平成24年5月9日～平成24年12月21日 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 高松港湾・空港整備事務所長 瀬賀 康浩 高松市浜ノ町72-9	H24.5.9	(公社)瀬戸内海海上安全協会 広島市南区的場町1-3-6	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	18,847,500	18,165,000	96.4%	-	公社	国所管	1	
志布志港(若浜地区)防波堤(沖)(改良)補修工施工検討調査 H24.5.9～H24.8.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 志布志港湾事務所長 花田 孝美 志布志港湾事務所 鹿児島県志布志市志布志町帖6617-182	H24.5.9	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	11,991,000	10,395,000	86.7%	-	特財	国所管	4	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
施工形態動向調査等解析業務 北陸地方整備局 323日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 前川 秀和 新潟市中央区美咲町1-1-1	H24.5.10	(社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田 工業団地2-3-4	本業務は、工事費算出のための積算基準書(労務、機械、材料等の歩掛)の改訂等を目的とし、発注者が公共工事受注者に依頼する施工形態動向調査及び機械設備施工実態調査より得られたデータを元に解析検討するものである。本業務の実施にあたっては、技術基準や施工技術に関する幅広い知識やデータ分析力など高度な技術力が必要であり、技術提案を求めた方が良好な成果を得られることから、簡易公募型プロポーザル方式による選定を行った結果、技術提案書において当該業務について技術的に最適な提案を行った者として社団法人北陸建設弘済会を特定したものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項により、上記業者と随意契約を締結するものである。	19,677,000	19,635,000	99.8%	3	特社	国所管	2	
霞ヶ浦導水関連施設整理検討業務 茨城県土浦市 H24.5.15～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 霞ヶ浦導水工事事務所長 奥秋 芳一 茨城県土浦市下高津2-1-3	H24.5.14	(特財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 本業務は、霞ヶ浦導水事業に係る利根川下流部の既存利水施設について、利水運用上の特性等を整理することにより、霞ヶ浦導水の利水代替案検討の基礎資料とするものである。本業務を遂行するにあたっては、高度な技術や経験を必要とすることから、霞ヶ浦導水事業に係る利根川下流部既存利水施設の特性を整理する際の留意点を具体的に述べた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式(総合評価型)によって上記業者に特定したものである。よって、上記業者と契約を締結するものである。	20,034,000	19,992,000	99.8%	2	特財	国所管	2	
H24峡南地区環境検討業務 山梨県南巨摩郡南部町～山梨県西八代郡市川三郷町 H24.5.16～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 甲府河川国道事務所長 矢崎 剛吉 山梨県甲府市緑が丘1-10-1	H24.5.15	(財)道路環境・道路空間研究所 東京都江東区木場2-15-12 MAビル3F	本業務は、中部横断自動車道の計画路線周辺に生息する猛禽類との共生を旨とし、事業内容及び事業スケジュールを勘案した今後の調査の進め方、保全計画の立案等について学識経験者等からなる検討会を運営し、助言を受けつつ実施するものである。本業務の遂行にあたっては、企業及び従事する配置予定技術者が当該業務に関連する資格及び実務経験を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式(総合評価型)により業者の特定を行った。財団法人 道路環境・道路空間研究所は、技術提案書及びヒアリングを総合的に評価した結果、最も優れた評価を得た。よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、財団法人 道路環境・道路空間研究所と契約を行うものである。	20,149,500	19,950,000	99.0%	3	特財	国所管	4	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度荒川下流防災施設活用計画運用検討業務 東京都北区 H24.5.22～H25.3.15 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 波多野 真樹 東京都北区志茂5-41-1	H24.5.21	(特財)河川情報センター 東京都千代田区麴町一丁目3番地	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、大規模震災時に荒川下流部における被災地域への救援・復旧活動等を実施する上で必要となる各防災施設を、関係機関が利用するにあたってより効果的、効率的な運用が出来るように定めた「荒川下流防災施設活用計画」について、その課題の整理や対策案の検討を行い、上記活用計画の更新を行うものである。本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「同種又は類似業務の実績」、「配置予定管理技術者の資格、経歴、優良業務、手持ち業務の状況」、「当該業務の実施体制(再委託又は技術協力の予定も含む)」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマ」などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。財団法人 河川情報センターは、技術提案書において、総合的に最も優れた提案を行った者であり、上記業者と契約を締結するものである。	19,971,000	19,950,000	99.9%	3	特財	国所管	3	
平成24年度 太田川放水路干潟環境検討・評価業務 広島県広島市中区 履行期限 平成25年2月28日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中国地方整備局 太田川河川事務所長 宮川 勇二 広島市中区八丁堀3-20	H24.5.21	(公財)リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	本業務は、太田川放水路において良好な干潟を保全・再生することを目的に実施している干潟再生試験の施工後の環境変化を評価するための調査を実施し、干潟環境の評価及びとりまとめを行うものである。 本業務の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施フロー・行程表・その他、評価テーマに対する技術提案について総合的に評価を行った結果、上記業者と契約することが妥当である。 よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、契約するものである。	19,981,500	19,950,000	99.8%	-	公財	国所管	2	
横浜港臨港道路南本牧心頭本牧線船舶航行安全対策検討調査 H24.5.21～H25.3.22 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当 関東地方整備局 京浜港湾事務所長 角 浩美 京浜港湾事務所 横浜市西区みなとみらい6-3-7	H24.5.21	(公社)東京湾海難防止協会 横浜市中区海岸通り3-9	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	7,255,500	6,993,000	96.4%	3	公社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
H24渡良瀬遊水地環境保全・ 利活用方策検討業務 栃木県栃木市 H24.5.24～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 須見 徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H24.5.23	(特財)渡良瀬遊水地アクリ メーション振興財団 栃木県栃木市藤岡町藤岡 1778	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、渡良瀬遊水地の自然環境の保全及び自然を生かした利 活用方策等について調査検討を行い、今後の治水、湿地保全・再生 事業等に反映させる事を目的とする。 上記法人は、「利根川上流河川事務所建設コンサルタント選定委員 会」において、提出したプロポーザルについて、調査審議及び評価し た結果、当該業務について最も適した業者として選定されたもので ある。	37,621,500	36,750,000	97.7%	5	特財	国所管	4	
平成24年度荒川下流域情報 交流手法検討業務 東京都北区 H24.5.25～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 波多野 真樹 東京都北区志茂5-41-1	H24.5.24	(特財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝 馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることか ら、「同種又は類似業務の実績」、「配置予定管理技術者の資格、経 験、持ち業務の状況」、「当該業務の実施体制(再委託又は技術協 力の予定を含む。）」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマに 対する技術提案」などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及 び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式(総合評価)に より選定を行った。財団法人河川環境管理財団は、技術提案書に おいて、総合的に最も優れた提案を行った者であり、上記業者と契 約を締結するものである。	20,464,500	20,370,000	99.5%	3	特財	国所管	3	
平成24年度新技術評価等検討 業務 北陸技術事務所 294日 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 北陸技術事務所長 古川 正幸 新潟市西区山田2310-5	H24.5.25	(財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	本業務は、「公共工事等における新技術活用システム」(平成18年7 月5日付国官技第86号、国官総第237号)の規定に基づき北陸地方 整備局が主催する「新技術活用評価会議」及び「新技術活用評価部 会」において審議する新技術の事前審査・試行計画・事後評価に関 する検討、NETIS登録審査検討及び建設分野における新技術の活 用促進に関する検討を行うものである。「新技術活用評価会議」にお いては新技術の適切な評価の実施、また、「NETIS登録審査」にお いては、申請技術の成立性(論理的な根拠、性能・機能等が国が定 める基準等を満足)等の確認を行うものであるが、これらの業務に は、「公共工事等における新技術活用システム」を熟知するととも に、建設技術分野のみならず異分野も含めた幅広く豊富な知識を必 要とし、また公平・中立性、守秘性を確保する必要があることから、 簡易公募プロポーザル方式により選定することとし、「建設コンサル タント選定委員会」において技術提案書を審査した結果、財団法人 先端建設技術センターが特定されたものである。よって、会計法第 29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に より財団法人先端建設技術センターと随意契約を締結するものでは ある。	45,076,500	44,100,000	97.8%	2	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
猪名川流域環境調査とりまとめ 業務 大阪府池田市上池田2丁目2番 39号 H24.5.30～H25.3.19	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 猪名川河川事務所長 谷川 晴一 大阪府池田市上池田2-2-39	H24.5.29	(財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝 馬町11-9	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 (公募)	17,671,500	17,010,000	96.3%	4	特財	国所管	1	
東北における港湾災害復旧工 事推進方策検討業務 当局指定の場所 自：平成24年5月30日 至：平成25年3月15日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 梶原 康之 仙台市青葉区花京院1-1-20	H24.5.30	(財)港湾空港建設技術 サービスセンター 東京都千代田区霞が関3- 3-1	会計法29条の3第4項 本業務の実施にあたっては、業務の履行に必要とされる知識及び構 想力、応用力を判断するため、選定された者からの技術提案書を総 合的に評価し、本業務の実施に最も適した者を特定する簡易公募型 プロポーザル方式により受注者の選定を行った。(財)港湾空港建設 技術サービスセンターは、「建設コンサルタント等選定委員会」にお いて評価基準に則り審査した結果、本業務の実施に最も適した者と して特定された者である。 (標準プロポーザル方式)	13,209,000	13,125,000	99.4%	7	特財	国所管	1	
平成24年度 水文観測データ 高度照査業務 296日間 土木コンサル	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 中部技術事務所長 三浦 盛男 名古屋市中区大幸南1-1-15	H24.6.5	(財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	本業務は、中部地方整備局管内の水文データ(雨量、水位、流量)に ついて、高度照査作業の実施、水文観測講習会の実施支援等を行 うとともに、学識経験者等から構成される水文観測品質照査検討会 により審議された観測データについて確定値を作成するものである。 上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の社であり、企業及び 技術者の基本事項及び企画提案書の内容について、審査及びヒア リングを実施し、総合評価審査委員会及びコンサルタント選定委員 会等において総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合 致し、優れているため特定したものである。 適用法令：会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条 の4第3号	25,578,000	25,410,000	99.3%	4	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度 名古屋環状2号線 西南部・南部ⅡPM業務 296日間 土木コンサル	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 愛知国道事務所長 高松 信治 名古屋市千種区池下町2-62	H24.6.6	(財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	上記業者は、企画提案書の提出のあった2社のうち、企業及び技術者の基本事項及び企画提案書の内容について、審査及びヒアリングを実施し、「愛知国道事務所入札・手続運営委員会」において総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れているため特定したものである。 適用法令:会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令102条の4第3号	10,857,000	10,815,000	99.6%	3	特財	国所管	3	
環境放流の効果に関する調査 整理業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 西川 和廣 茨城県つくば市旭1番地	H24.6.7	(財)ダム水源地環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2	本業務の実施に当たっては、札内川ダムの中小出水規模の放流実験前後におけるヤナギ類の生育環境変化の把握や、ダム下流河川の物理環境の変化とヤナギ類の生育環境の改善効果との関係性を整理・とりまとめる事が出来る能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、提出された技術提案書について審査を行った。業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記業者が最も優れていることが確認されたことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい業者であると判断された。以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	17,188,500	17,010,000	99.0%	4	特財	国所管	7	
大阪湾を中心とした近畿圏港 湾における物流動向等に関する調査 H24.6.11～H25.3.15 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田邊 俊郎 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	H24.6.11	(社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	37,942,800	37,800,000	99.6%	1	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
H24管内橋梁診断等調査検討業務 千葉県松戸市 H24.6.15～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 関東地方整備局 関東技術事務所長 吉田 正 千葉県松戸市五香西6-12-1	H24.6.14	(特財)海洋架橋・橋梁調査会 東京都文京区音羽2-10-2 音羽NSビル8階	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するにあたっては、高度な技術・経験を必要とすることから、技術力、経験、実施方針、特定テーマに関する技術提案を求める簡易公募型プロポーザル方式(総合評価型)により選定を行った。(財)海洋架橋・橋梁調査会は、技術提案書をらまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	186,910,500	183,750,000	98.3%	3	特財	国所管	1	
平成24年度河川堤防の耐震対策等の検討業務 281日間 土木コンサル	支出負担行為担当 中部地方整備局長 足立 敏之 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H24.6.14	(財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1 (ニッセイ虎ノ門ビル)	< 簡易公募型プロポーザル方式(拡大)> 本業務は、東日本大震災を受けて設置した「河川堤防耐震対策緊急検討委員会」と「河川構造物の耐震性能照査指針」を踏まえ、東日本大震災の被災形態に対応するレベル2地震動の液状化対策を検討すると共に浸透に対する強化対策について検討を実施するものである。また、洪水や地震による堤防決壊を想定した緊急シミュレーション結果の技術資料とりまとめ及び被災原因の蓄積データのとりまとめを実施することにより、大規模災害発生時の応急復旧工法等に活用するものである。 上記業者は、企画提案書を提出した唯一の者であり、企業及び技術者の基本事項及び企画提案書の内容について、審査及びヒアリングを実施し、総合評価審査委員会及びコンサルタント選定委員会等において総合的に評価を行った結果求める業務内容等を遂行できると認められたので、契約の相手方としたものである。	37,600,500	37,590,000	100.0%	2	特財	国所管	1	
道路事業の環境影響評価書の電子化に関する活用試行業務	支出負担行為担当 国土技術政策総合研究所長 西川 和廣 茨城県つくば市旭1番地	H24.6.19	(財)道路環境・道路空間研究所 東京都江東区木場2-15-1	本業務の実施にあたっては、試作システムの仕様検討、試作システムに搭載された学術的価値の高い情報を学識者が学術的検討の基礎資料として活用する試行、本格整備するシステムの仕様及び運用方法の検討を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、提出された技術提案書について審査を行った。その結果、上記業者は、業務実施条件(「予定管理技術者の資格等」、「同種業務、類似業務又は研究の実績」等)を満たしている中で、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加を表明した唯一の業者であり、また、業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	39,700,500	39,690,000	100.0%	2	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
円山川自然再生事業分析評価業務 兵庫県豊岡市津居山町地先 兵庫県豊岡市日高町赤崎地先 H24.6.20～H25.3.29	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長 村上 敏章 兵庫県豊岡市幸町10番3号	H24.6.19	(公財)リバーフロント研究所	会計令第29条の3第4項 (企画競争)	27,237,000	27,195,000	99.8%	1	公財	国所管	1	
サロマ湖漁港 施設整備検討業務 北見市ほか 平成24年 6月21日から平成25年 3月26日まで 土木関係コンサルタント	板倉 純 網走開発建設部 網走市新町2丁目6番1号	H24.6.20	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北11条2-2-17	会計法第29条の3第4項 本業務は企業や技術者に高度な知識と構想力、応用力が求められる、サロマ湖漁港における過年度の現地調査結果等と本年度実施するモニタリング調査の結果を整理して湖口周辺の地形影響を評価するとともに、漂砂特性を把握し、今後の対策について検討を行うものである。また、サロマ湖漁港については今年度実施する深淺測量結果とこれまでの結果を踏まえ、施設整備による影響について評価を行うものであり、技術提案の内容と企業や技術者の能力を総合的に評価する総合評価型プロポーザル方式により、参加を希望する者を公募した。参加表明のあった(社)寒地港湾技術研究センターは、専門技術力等に優れ、評価基準を満たしているため、当該法人と随意契約を行う。 (公募)	32,865,000	30,975,000	94.2%	-	特社	国所管	1	
直轄工事の施工管理体制等に関する検討業務 新潟県新潟市中央区 270日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当 北陸地方整備局長 前川 秀和 新潟市中央区美咲町1-1-1	H24.6.25	(財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1(ニッセイ虎ノ門ビル)	本業務は、建設生産システムの生産性の向上に向け、直轄工事の品質確保に向けた施工管理体制の検討、工事における業務効率化の検討及び施工体制全国一斉点検結果の集計・分析を行うものである。本業務の実施にあたっては、第三者による品質証明制度の導入のための制度設計及び試行要領(案)・基準類の策定等のための幅広い高度な技術力が必要であることから、簡易公募型プロポーザル方式による選定を行った。その結果、左記業者は、これまでの検討経緯等を踏まえ、課題と対応についてより具体的な提案を行い、特定テーマの実現性等において技術的に最適な提案を行った者として認められるので特定したものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、左記業者と随意契約を締結するものである。	37,726,500	37,590,000	99.6%	2	特財	国所管	2	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
五ヶ瀬川水系河川生態系影響調査検討業務 五ヶ瀬川水系 2012/06/26～2013/03/15 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 九州地方整備局 延岡河川国道事務所長 春田 義信 宮崎県延岡市大貫町1丁目2889	H24.6.25	(公財)リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	21,577,500	21,525,000	99.8%	-	公財	国所管	1	
大河津可動堰撤去に伴う学術的調査検討業務 信濃川河川事務所 275日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 北陸地方整備局 信濃川河川事務所長 常山 修治 長岡市信濃1-5-30	H24.6.27	(公社)土木学会 東京都新宿区四谷1丁目無番地	本業務は、大河津可動堰の改築に伴い撤去となる現可動堰について、建設当時の土木技術の英知を結集させた歴史的建造物であることから、学術的調査を実施し、大河津可動堰の学術的記録として取りまとめ、後世に継承することを目的とする。公益法人土木学会は、土木工学の進捗及び土木事業の発達並びに土木技術者の資質の向上を図り、学術文化の進展と社会の発展に寄与することを目的に明治12年設立された機関で、土木工学に関する調査・研究、土木工学に関する学術・技術の評価、土木関係資料の収集・保管・公開など土木工学に関する多様な事業を行っている。また、当学会は本業務に必要な歴史的建造物の調査・研究、評価を行うことが可能な土木史・銅構造・コンクリート研究委員会が組織されており、過去には、吉野川第十堰技術的評価としての土木史評価、東京都の万年橋架替にあたって建設当時の技術を検証するなど、これまで前例のない、歴史的建造物を土木史の観点から技術的に評価できる唯一の機関である。また、当学会は、平成23年3月11日の東日本大震災にて、迅速に各種調査団を派遣し、専門的な調査分析を進め、調査成果の社会還元に努めるなど、土木工学発展に寄与している機関である。以上のことから、上記法人は本業務の目的を確実に履行できる唯一の機関であるため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号に基づき随意契約を行うものである。	25,767,000	25,725,000	99.8%	1	公社	国所管	1	
平成24年度水文観測データ品質調査業務 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 273日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当 北陸地方整備局長 前川 秀和 新潟市中央区美咲町1-1-1	H24.6.29	(財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3ニッセイ半蔵門ビル	本業務は、水文データ(雨量、水位、流量)の品質を確保するため、データの品質照査の実施、水文水質データベース講習会の実施支援を行うとともに、学識経験者等から構成される品質管理組織による観測データの審議に係わる支援を行い、観測データの異常値検出と確定値化を行うものである。本業務については、管内の事務所が行う標準照査した水文観測データの高度照査を行うものであり、高度かつ広範な技術力と知識・経験を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式による選定を行った結果、技術提案書において、総合的に優れた提案を行った者として、財団法人河川情報センターを特定したものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、財団法人河川情報センターと随意契約を締結するものである。	25,788,000	25,620,000	99.3%	3	特財	国所管	1	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。